

第4回 最上川下流、赤川大規模氾濫時の減災対策協議会 議事概要

- 日時 : 平成29年11月27日(月)9時45分～10時45分
- 場所 : 酒田市役所 703会議室
- 委員出席 : 鶴岡市長、酒田市長、三川町長、庄内町長、山形地方気象台長、山形県県土整備部参事(兼)河川課長、庄内総合支庁総務企画部長、山形県庄内総合支庁建設部長、山形県環境エネルギー部危機管理・くらし安心局危機管理課防災主査、月山ダム管理所長、酒田河川国道事務所長

■協議会の進め方

1. 議事

- (1) 幹事会の報告について
⇒異議なし
- (2) 県管理河川の取組事項について
【最上川下流・赤川の減災対策に係る取組方針の変更(案)】
⇒質疑を行い、変更(案)について了承
- (3) 要配慮者利用施設の避難確保計画の作成推進について
⇒委員が意見も含め発言。

2. その他

- ・防災、河川環境教育の充実に向けた今後の進め方について
- ・『最上川・赤川直轄改修着手100周年記念シンポジウム』の開催について

以下は、主な発言内容(発言順)

■1. 議事(2)について

～鶴岡市長～

- (問) 迅速な避難行動につながるタイムラインの検討を行うとなっているが、タイムラインがそもそもどういうものか教えて頂きたい。
- (事) タイムラインは、一般的に台風等による豪雨を想定し、大体72時間くらい前から日本に近づいてくる過程の中で、降雨の予測等に対応するものとなります。72時間前、48時間前、24時間前、等の河川水位を想定し、その後時系列で水位がどんどん上昇する中で、どのような行動をとるかをもとめたものになります。
- (問) 市町村で避難準備情報の発表、避難勧告の発令とあるが、青竜寺川、京田川の避難準備情報の発表の際に、現時点では客観的な要件がないように感じた。市町村で判断する事項ではあるが、河川管理者側で避

難準備情報の発表・発令の要件等を明確にすることはできないものか。

- (事) 避難勧告の発令、避難準備情報の発表の要件についてですが、最終的な判断は市町村になります。その判断のために県の河川等からどういった情報があるとその判断がしやすいかというところは、市や町のほうから教えていただくと知りたい部分の状況を河川管理者としてお伝えしていくという形になっていくかと思えます。

■ 1. 議事 (3) について

～三川町長～

- (問) 水防法等が改正される背景には、昨年の岩手県の福祉施設の被害、今年の福岡の九州豪雨の流木等による災害の際に施設の要配慮者の方々の避難について、施設から 2 次的な避難場所を確保しようと取り組むということだと思っています。庄内地域の場合は、河川の勾配、流域の海拔、高低差のない地域特性の中での避難を考えると、想定を超えるような災害発生時における他の施設への避難誘導だけでいいのかというようなところも、河川管理者としてどのように考えているのか。
- (事) 最終的な判断はあくまで市町村になります。それを行うために想定最大規模 (マニュアルでは 1/1000 規模) の浸水想定を実施し、浸水エリア、浸水深、浸水の継続時間等の情報を提供させていただいています。この情報を基に避難手法の判断を最終的に市町村が行うこととなります。庄内地区では浸水時間が長くなる可能性が非常に高いことから、行政界を超えた広域避難ということも、起こり得るかなと思います。特に三川町では非常に氾濫域が大きくなっていますので、今後ハザードマップ作成の中で検討せざるを得ないと考えます。
- (意見) 三川町ではハザードマップの浸水深が 2.5m と想定されており、庄内総合支庁の周辺でも 2.5m というかなりの水深の区域に入ってしまう。町としてもそういった海拔等を考えた避難場所の設定にこれから取り組みたいと考えています。
- (問) 県管理河川 13 河川について洪水浸水想定区域を作成し公表するとあったが、要配慮者利用施設についての水防法に基づく計画作成・避難訓練というのは、洪水浸水想定区域の検討を待ってやるということになるのか、いつまでに作成をやらなければいけないとうことは何か指示が出ているのか。
- (事) 作成の時期については、特に指示は出されていなかったように記憶しております。想定最大規模降雨による浸水想定区域図の作成については、かなり予算を必要とする事項ですので、来年全部終わるものではありません。これを待って要配慮者利用施設の避難計画を作成すると、かなり遅れることとなりますので、現在公表されている浸水想定区域

を基に作成を進めて頂きたいと考えています。

■ 2. その他について

～庄内総合支庁総務企画部長～

(意見) 県関係組織の横の連携を図ることは非常に良いことだと思う。福祉、学校、いろんなセクションをまとめるような形での情報共有・危機意識の共有が必要になってくると思うが、関係機関による認識の共有の場を持つようなことを考えるべきだと思います。国全体として、地域全体として、進む方向性を共通認識するために関係者を集めたかたちの会議を是非ご検討頂きたいと思います。